

平成 24 年 12 月 21 日

財 政 援 助 団 体 等 監 査 結 果 報 告

〔財 団 法 人 計 算 科 学 振 興 財 団〕

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	守	屋	隆	司
同	川	内	清	尚

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき実施した平成 24 年度財政援助団体等監査について、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監 査 の 対 象

財団法人計算科学振興財団（以下「財団」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成 23 年度執行の事務

2 監 査 の 期 間

平成 24 年 8 月 20 日～平成 24 年 12 月 21 日

3 監 査 の 方 法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団 体 の 概 要

設立の趣旨

財団は、スーパーコンピュータ「京」の活用を図るため、研究開発及び産業利用の推進並びに広く普及啓発を行うことにより、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的として、平成 20 年 1 月に設立された。（平成 25 年 4 月の公益財団法人移行に向けて準備中）

また、平成 23 年 4 月にその活動拠点となる「高度計算科学研究支援センター」を「京」の隣接地に開設した。

本市との関係

出捐

平成 23 年度末の財団の基本財産は、1 億 100 万円であり、本市は 5,000 万円(出捐率 49.5%)を出捐している。

負担金(補助金)

平成 23 年度は、次世代スーパーコンピュータ活用支援に関する負担金(補助金)として 4,799 万円を交付している。(普及啓発事業、情報収集・調査事業、管理運営、センター運営に合わせて 4,099 万円、基金積立金に 700 万円を交付)

職員数

平成 23 年度末の職員数は 20 人であり、うち本市派遣職員は 4 人である。

事業の概要

財団の所在地は、中央区港島南町 7 丁目 1 番 2 8 号(計算科学センタービル内)である。

財団が平成 23 年度に実施した主な事業は以下のとおりであり、主な業務量の推移は、第 1 表のとおりである。

「京」の産業利用の促進

「京」を中核とし、国内のスパコンをネットワークで結び高度な研究開発環境を実現する HPCI(革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)の構築を主導する HPCI コンソーシアムに、財団が産業界のユーザコミュニティ機関として平成 22 年 7 月から参画し、HPCI の構築・運営の制度設計への産業界のニーズの反映を図った。

また、高度計算科学研究支援センター機能を活用した「京」の産業利用促進のために、HPCI 利用拠点(アクセスポイント)の整備等に向けて必要となる調整を独立行政法人理化学研究所の計算科学研究機構等と行った。(アクセスポイントは神戸市と東京都の 2 箇所に設置され、平成 24 年 9 月から共用が開始された。)

さらに、ポートアイランド地区に集積が進む企業、大学、研究機関、研究支援機関等の連携研究体制の構築による計算科学に関する研究教育拠点を形成するため、関係機関と連携を図りながら、講演会や研究交流会を開催した。

シミュレーション技術の普及による産業活性化

高度シミュレーション技術の産業界への移転のため、技術高度化コンサルティングや FOCUS スパコン(産業界向け計算機で、「京」の約 500 分の 1 の性能)を活用した技術高度化支援、実践的な企業技術者の人材育成のための実践スクールや講習会などを開催した。

また、先進事例の効果的な普及啓発のため、各種セミナーの開催やスパコン利用事例集の作成、展示会への出展等を行った。

高度計算科学研究支援センターの管理・運営

「京」を利用する企業や研究グループ等への貸研究室，HPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング：高性能計算)対応ソフトウェアなどの利用講習会を行う実習室・セミナー室，企業等と研究者の交流の場となる情報交流室等の提供を行う高度計算科学研究支援センターの管理運営を行った。

「京」の活用による研究開発の促進

「京」を中核とする計算科学の研究教育拠点の形成を促進するため、「京」を活用した先端的な研究であり、かつ、地域への貢献可能な研究へ助成金を支給するとともに、研究内容の普及啓発を行う研究助成事業を平成 24 年度から本格的に実施するために、神戸市、兵庫県、計算科学研究機構と検討・調整を行った。

次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会の運営

産学官が一体となって財団の活動を支援する「次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会」の運営を行った。また、同協議会のあり方について、見直しを検討した。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成23年度	平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
シミュレーション技術の普及による産業活性化 技術高度化コンサルテーション 企業訪問の実施	訪問企業数	185社	149社	36社	24.2
	訪問回数	486回	294回	192回	65.3
FOCUSスパコンを活用した企業の技術高度化支援 F O C U S ス パ コ ンの利用	利用社数	56社	-	56社	皆増
	年間稼働率	71.5%	-	71.5%	皆増
実践的な企業技術者の人材育成 実践スクールの開催	開催回数	4回	4回	0回	0.0
	参加人数	75人	169人	94人	55.6
HPC 対応ソフトウェアなどの利用講習会 先進事例の効果的な普及啓発 各種セミナー開催	開催回数	30回	-	30回	皆増
	参加人数	5回 457人	10回 887人	5回 430人	50.0 48.5
高度計算科学研究支援センターの管理・運営 企業や研究グループ等への貸研究室内の提供（年度末）	入居者数	9団体	-	9団体	皆増
	入居率	100.0%	-	100.0%	皆増
次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会の運営 法人会員数（年度末）	会 員 数	63社	45社	18社	40.0

経営状況と財政状況

財団の会計は、一般会計、計算科学COE形成基金特別会計に分かれている。会計処理は公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

計算科学COE形成基金特別会計は、独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構への研究助成を通じて、京を中核とするスーパーコンピューティング研究教育拠点（COE）の形成を促進し、かつ、地域への貢献が可能な最先端の研究を促進する事業を経理するため、平成 23 年度に設

置された。

一般会計と計算科学ＣＯＥ形成基金特別会計をあわせた経営状況は、第２表のとおりであり、
財政状況は、第３表のとおりである。

第 2 表 比較正味財産増減計算書（総括表）
(単位 金額：千円)

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	310,533	100.0	155,611	100.0	154,922	99.6
基 本 財 産 運 用 益	138	0.0	125	0.1	12	9.8
事 業 収 益	94,424	30.4	2,479	1.6	91,945	ほぼ皆増
受 取 補 助 金 等	35,999	11.6	14,881	9.6	21,119	141.9
受 取 負 担 金	88,634	28.5	76,905	49.4	11,729	15.3
(うち神戸市負担金)	(40,997)	(13.2)	(34,821)	(22.4)	(6,176)	(17.7)
受 取 寄 付 金	49,072	15.8	61,111	39.3	12,039	19.7
雑 収 益	42,266	13.6	110	0.1	42,156	ほぼ皆増
(2) 経 常 費 用 (b)	305,454	100.0	116,769	100.0	188,685	161.6
事 業 費	131,732	43.1	56,869	48.7	74,863	131.6
管 理 費	173,722	56.9	59,901	51.3	113,822	190.0
当 期 経 常 増 減 額 (A = a - b)	5,079	-	38,842	-	33,763	86.9
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	-	-	-	-	-	-
(2) 経 常 外 費 用 (d)	-	-	-	-	-	-
当 期 経 常 外 増 減 額 (B = c - d)	0	-	0	-	0	-
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (C = A + B)	5,079	-	38,842	-	33,763	86.9
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (D)	42,510	-	3,668	-	38,842	ほぼ皆増
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (E = C + D)	47,589	-	42,510	-	5,079	11.9
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部						
(1) 指 定 正 味 財 産 増 加 額 (e)	8,137	-	125	-	8,013	ほぼ皆増
基 本 財 産 運 用 益	137	-	125	-	13	10.1
受 取 負 担 金	8,000	-	-	-	8,000	皆増
(うち神戸市負担金)	(7,000)	(-)	(-)	(-)	(7,000)	(皆増)
(2) 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 (f)	195	-	125	-	71	56.7
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 (F = e + f)	7,942	-	0	-	7,942	皆増
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (G)	101,000	-	101,000	-	0	0.0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 (H = F + G)	108,942	-	101,000	-	7,942	7.9
正 味 財 産 期 末 残 高 (I = E + H)	156,531	-	143,510	-	13,021	9.1

第 3 表 比較貸借対照表（総括表）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 23 年度		平成 22 年度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	2,256,692	100.0	2,323,946	100.0	67,254	2.9
流動資産	56,889	2.5	56,596	2.4	293	0.5
1 現金預金	31,191	1.4	29,729	1.3	1,462	4.9
2 未収金	22,672	1.0	26,006	1.1	3,335	12.8
3 前払金	2,186	0.1	90	0.0	2,096	ほぼ皆増
4 立替金	58	0.0	0	0.0	0	皆増
5 前払費用	783	0.0	771	0.0	12	1.6
固定資産	2,199,803	97.5	2,267,350	97.6	67,547	3.0
1 基本財産	101,000	4.5	101,000	4.3	0	0.0
(1) 投資有価証券	99,899	4.4	99,863	4.3	37	0.0
(2) 基本財産引当預金	1,101	0.0	1,137	0.0	37	3.2
2 特定資産	14,942	0.7	7,000	0.3	7,942	113.5
(1) 減価償却引当資産	7,000	0.3	7,000	0.3	0	0.0
(2) 計算科学 COE 形成基金	7,942	0.4	-	-	7,942	皆増
3 その他の固定資産	2,083,861	92.3	2,159,350	92.9	75,489	3.5
(1) 建物附属設備	33,246	1.5	11,670	0.5	21,577	184.9
(2) 建物附属設備減価償却累計額	4,341	0.2	303	0.0	4,038	ほぼ皆減
(3) 構築物	5,833	0.3	5,833	0.3	0	0.0
(4) 構築物減価償却累計額	1,052	0.0	190	0.0	862	453.6
(5) 什器備品	43,032	1.9	10,776	0.5	32,256	299.3
(6) 什器備品減価償却累計額	6,655	0.3	199	0.0	6,456	ほぼ皆減
(7) ソフトウェア	2,140	0.1	0	0.0	2,140	皆増
(8) ソフトウェア減価償却累計額	221	0.0	0	0.0	221	皆減
(9) リース資産	603,051	26.7	603,051	25.9	0	0.0
(10) リース資産減価償却累計額	77,140	3.4	11,033	0.5	66,107	599.2
(11) リース負債権	1,485,968	65.8	1,539,747	66.3	53,778	3.5
負債及び正味財産	2,256,692	100.0	2,323,946	100.0	67,254	2.9
負債	2,100,161	93.1	2,180,436	93.8	80,275	3.7
流動負債	113,706	5.0	115,759	5.0	2,054	1.8
1 未払金	27,711	1.2	40,937	1.8	13,227	32.3
2 前受金	758	0.0	0	0.0	758	皆増
3 預り金	16	0.0	100	0.0	84	84.2
4 仮受金	7,000	0.3	0	0.0	7,000	皆増
5 一年以内返済予定リース債務	78,222	3.5	74,722	3.2	3,499	4.7
(1) リース資産対応リース債務	21,925	1.0	20,944	0.9	981	4.7
(2) リース負債権対応リース債務	56,297	2.5	53,778	2.3	2,518	4.7
固定負債	1,986,455	88.0	2,064,677	88.8	78,222	3.8
1 リース負債	1,986,455	88.0	2,064,677	88.8	78,222	3.8
(1) リース資産対応リース債務	556,784	24.7	578,708	24.9	21,925	3.8
(2) リース負債権対応リース債務	1,429,671	63.4	1,485,968	63.9	56,297	3.8
正味財産	156,531	6.9	143,510	6.2	13,021	9.1
指定正味財産	108,942	4.8	101,000	4.3	7,942	7.9
1 寄付金	101,000	4.5	101,000	4.3	0	0.0
2 負担金（計算科学 COE 形成基金）	7,942	0.4	-	-	7,942	皆増
（うち基本財産への充当額）	(101,000)	-	(101,000)	-	(0)	-
（うち特定資産への充当額）	(7,942)	-	(0)	-	(7,942)	-
一般正味財産	47,589	2.1	42,510	1.8	5,079	11.9
（うち特定資産への充当額）	(7,000)	-	(7,000)	-	(0)	-

(注) 一般会計と特別会計間の内部取引高（未払金及び未収金各7,000千円）は相殺消去している。

ア 一般会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第4表のとおりである。

第4表 比較正味財産増減計算書(一般会計)
(単位 金額:千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
一般正味財産増減の部							
【 経常増減の部 】							
(1) 経常収益(a)	310,475	100.0	155,611	100.0	154,864		99.5
基本財産運用益	138	0.0	125	0.1	12		9.8
事業収益	94,424	30.4	2,479	1.6	91,945		ほぼ皆増
受取補助金等	35,999	11.6	14,881	9.6	21,119		141.9
受取負担金	88,576	28.5	76,905	49.4	11,671		15.2
(うち神戸市負担金)	(40,997)	(13.2)	(34,821)	(22.4)	(6,176)		(17.7)
受取寄付金	49,072	15.8	61,111	39.3	12,039		19.7
雑収益	42,266	13.6	110	0.1	42,156		ほぼ皆増
(2) 経常費用(b)	305,396	100.0	116,769	100.0	188,627		161.5
事業費	131,674	43.1	56,869	48.7	74,805		131.5
管理費	173,722	56.9	59,901	51.3	113,822		190.0
当期経常増減額(A=a-b)	5,079	-	38,842	-	33,763		86.9
【 経常外増減の部 】							
(1) 経常外収益(c)	-	-	-	-	-		-
(2) 経常外費用(d)	-	-	-	-	-		-
当期経常外増減額(B=c-d)	0	-	0	-	0		-
当期一般正味財産増減額(C=A+B)	5,079	-	38,842	-	33,763		86.9
一般正味財産期首残高(D)	42,510	-	3,668	-	38,842		ほぼ皆増
一般正味財産期末残高(E=C+D)	47,589	-	42,510	-	5,079		11.9
指定正味財産増減の部							
(1) 指定正味財産増加額(e)	137	-	125	-	13		10.1
基本財産運用益	137	-	125	-	13		10.1
(2) 一般正味財産への振替額(f)	137	-	125	-	13		10.1
当期指定正味財産増減額(F=e+f)	0	-	0	-	0		0.0
指定正味財産期首残高(G)	101,000	-	101,000	-	0		0.0
指定正味財産期末残高(H=F+G)	101,000	-	101,000	-	0		0.0
正味財産期末残高(I=E+H)	148,589	-	143,510	-	5,079		3.5

(イ) 財政状態

財政状態は、第5表のとおりである。

第 5 表 比較貸借対照表 (一般会計)
(単位 金額：千円)

科 目		平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	産 債	2,248,692	100.0	2,323,946	100.0	75,254	3.2
	流 動 資 産 債	56,831	2.5	56,596	2.4	235	0.4
1	現 金 預 金	31,133	1.4	29,729	1.3	1,404	4.7
2	未 収 金	22,672	1.0	26,006	1.1	3,335	12.8
3	前 払 金	2,186	0.1	90	0.0	2,096	ほぼ皆増
4	立 替 金	58	0.0	0	0.0	58	皆増
5	前 払 費 用	783	0.0	771	0.0	12	1.6
	固 定 資 産 債	2,191,861	97.5	2,267,350	97.6	75,489	3.3
1	基 本 財 産 債	101,000	4.5	101,000	4.3	0	0.0
	(1) 投 資 有 価 証 券	99,899	4.4	99,863	4.3	37	0.0
	(2) 基 本 財 産 引 当 預 金	1,101	0.0	1,137	0.0	37	3.2
2	特 定 資 産 債	7,000	0.3	7,000	0.3	0	0.0
	(1) 減 価 償 却 引 当 資 産 債	7,000	0.3	7,000	0.3	0	0.0
3	そ の 他 の 固 定 資 産 債	2,083,861	92.7	2,159,350	92.9	75,489	3.5
	(1) 建 物 附 属 設 備 債	33,246	1.5	11,670	0.5	21,577	184.9
	(2) 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	4,341	0.2	303	0.0	4,038	ほぼ皆減
	(3) 構 築 物 債	5,833	0.3	5,833	0.3	0	0.0
	(4) 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,052	0.0	190	0.0	862	453.6
	(5) 什 器 備 品 債	43,032	1.9	10,776	0.5	32,256	299.3
	(6) 什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,655	0.3	199	0.0	6,456	ほぼ皆減
	(7) ソ フ ト ウ ェ ア 債	2,140	0.1	0	0.0	2,140	皆増
	(8) ソフトウェア減価償却累計額	221	0.0	0	0.0	221	皆減
	(9) リ ー ス 資 産 債	603,051	26.8	603,051	25.9	0	0.0
	(10) リース資産減価償却累計額	77,140	3.4	11,033	0.5	66,107	599.2
	(11) リ ー ス 債 権	1,485,968	66.1	1,539,747	66.3	53,778	3.5
負 債	及 び 正 味 財 産 債	2,248,692	100.0	2,323,946	100.0	75,254	3.2
	流 動 負 債	2,100,103	93.4	2,180,436	93.8	80,333	3.7
	113,648	5.1	115,759	5.0	2,112	1.8	
1	未 払 金	27,653	1.2	40,937	1.8	13,285	32.5
2	前 受 金	758	0.0	0	0.0	758	皆増
3	預 り 金	16	0.0	100	0.0	84	84.2
4	仮 受 金	7,000	0.3	0	0.0	7,000	皆増
5	一 年 以 内 返 済 予 定 リ ー ス 債 務	78,222	3.5	74,722	3.2	3,499	4.7
	(1) リース資産対応リース債務	21,925	1.0	20,944	0.9	981	4.7
	(2) リース債権対応リース債務	56,297	2.5	53,778	2.3	2,518	4.7
	固 定 負 債	1,986,455	88.3	2,064,677	88.8	78,222	3.8
1	リ ー ス 債 務	1,986,455	88.3	2,064,677	88.8	78,222	3.8
	(1) リース資産対応リース債務	556,784	24.8	578,708	24.9	21,925	3.8
	(2) リース債権対応リース債務	1,429,671	63.6	1,485,968	63.9	56,297	3.8
正 味 財 産	産 債	148,589	6.6	143,510	6.2	5,079	3.5
	指 定 正 味 財 産 債	101,000	4.5	101,000	4.3	0	0.0
1	寄 付 金	101,000	4.5	101,000	4.3	0	0.0
	(うち基本財産への充当額)	(101,000)	-	(101,000)	-	(0)	-
	一 般 正 味 財 産 債	47,589	2.1	42,510	1.8	5,079	11.9
	(うち特定資産への充当額)	(7,000)	-	(7,000)	-	(0)	-

イ 計算科学COE形成基金特別会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第6表のとおりである。

第6表 比較正味財産増減計算書(計算科学COE形成基金特別会計)
(単位 金額:千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	58 100.0	-	-	-	58	皆増
受 取 負 担 金	58 100.0	-	-	-	58	皆増
(2) 経 常 費 用 (b)	58 100.0	-	-	-	58	皆増
事 業 費	58 100.0	-	-	-	58	皆増
当 期 経 常 増 減 額 (A = a - b)	0	-	-	-	0	-
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	-	-	-	-	-	-
(2) 経 常 外 費 用 (d)	-	-	-	-	-	-
当 期 経 常 外 増 減 額 (B = c - d)	0	-	-	-	0	-
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (C = A + B)	0	-	-	-	0	-
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (D)	0	-	-	-	0	-
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (E = C + D)	0	-	-	-	0	-
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部						
(1) 指 定 正 味 財 産 増 加 額 (e)	8,000	-	-	-	8,000	皆増
受 取 負 担 金	8,000	-	-	-	8,000	皆増
(うち 神戸市負担金)	(7,000)	-	-	-	(7,000)	(皆増)
(2) 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額 (f)	58	-	-	-	58	皆減
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 (F = e + f)	7,942	-	-	-	7,942	皆増
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (G)	0	-	-	-	0	-
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 (H = F + G)	7,942	-	-	-	7,942	皆増
正 味 財 産 期 末 残 高 (I = E + H)	7,942	-	-	-	7,942	皆増

(イ) 財政状態

財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表（計算科学COE形成基金特別会計）
(単位 金額：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	15,000	100.0	-	-	15,000	皆増
流 動 資 産	7,058	47.1	-	-	7,058	皆増
1 現 金 預 金	58	0.4	-	-	58	皆増
2 未 収 金	7,000	46.7	-	-	7,000	皆増
固 定 資 産	7,942	52.9	-	-	7,942	皆増
1 特 定 資 産	7,942	52.9	-	-	7,942	皆増
(1) 計 算 科 学 COE 形 成 基 金	7,942	52.9	-	-	7,942	皆増
負 債 及 び 正 味 財 産	15,000	100.0	-	-	15,000	皆増
負 債	7,058	47.1	-	-	7,058	皆増
流 動 負 債	7,058	47.1	-	-	7,058	皆増
1 未 払 金	7,058	47.1	-	-	7,058	皆増
正 味 財 産	7,942	52.9	-	-	7,942	皆増
指 定 正 味 財 産	7,942	52.9	-	-	7,942	皆増
1 負担金（計算科学COE形成基金） （うち特定資産への充当額）	7,942	52.9	-	-	7,942	皆増
(うち特定資産への充当額)	(7,942)	-	(-)	-	(7,942)	(皆増)
一 般 正 味 財 産	0	0.0	-	-	0	-

5 監 査 の 結 果

経営に関する事項について（第2表参照）

当年度の経常収益は3億1,053万円、経常費用は3億545万円で、当期経常増減額は507万円となっている。

「京」の隣接地に開設した高度計算科学研究支援センターに財団の拠点を移し、FOCUSスパコンを活用した産業利用支援や企業技術者の人材育成など本格的な事業活動を平成23年度から開始した。

当年度の経常収益は、事業収入等が増加したことにより、前年度に比べ1億5,492万円(99.6%)増加した。また経常費用は、減価償却費等の管理費や設備保守などの事業費が増加したことにより、前年度に比べ1億8,868万円(161.6%)増加した。その結果、当期経常増減額は前年度に比べ3,376万円(86.9%)減の507万円であった。

事業面では、京の産業利用の促進、シミュレーション技術の普及による産業活性化、京の活用による研究開発の促進等、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。また、負担金(補助金)についても、その交付目的を達成しているものと認められた。

財務に関する事項について（第3表参照）

当年度末の資産は22億5,669万円であるが、このうちリース資産及びリース債権が20億1,187万円（89.2%）を占める。これらは、計算科学センタービルの建物、設備等であり、財団が入居する1～2階部分はリース資産、転貸している3～7階部分及び屋上部分はリース債権として計上している。リース資産の減価償却及びリース債権の減等により、当年度末の資産は前年度末に比べ6,725万円（2.9%）減少している。

負債は21億16万円で、リース債務の減等により、前年度末に比べ8,027万円（3.7%）減少している。

正味財産は1億5,653万円であり、当期一般正味財産の増及び負担金（補助金）受け入れ等により、前年度末に比べ1,302万円（9.1%）増加している。

指摘事項及び意見

財団の出納その他の事務については、概ね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

指摘事項

ア 支出に関する事務

財団の決裁規程によると、契約の締結に関すること及び支出命令に関することについては、1件1,000万円以上のものは専務理事の専決事項、1件1,000万円未満のものは事務局長の専決事項とされている。しかし、1,000万円以上の契約及び支出について、契約にあたっては専務理事までの決裁がなされているものの、支出にあたって事務局長までの決裁しかなされていないものが見受けられた。

決裁規程に基づいた事務処理を徹底するべきである。

（事例）

センター什器（平成22年度末払金）	12,894,000 円
研究室増設工事	17,850,420 円

意見

ア リース債権の貸借対照表における表示について

財団の事務所を置く計算科学センタービルについて、所有権移転ファイナンスリースとして会計処理を行っており、財務諸表上は財団が使用する1～2階部分はリース資産、転貸している3～7階部分等はリース債権に分類している。

貸借対照表上の「負債の部」の表記は、リース資産対応リース債務、リース債権対応リース債務ともに、ワン・イヤー・ルール観点から、一年以内返済予定の有無に応じて「流動負債」と「固定負債」に分けて表示しているが、「資産の部」の表記は、リース資産、リー

ス債権とも「固定資産」に計上している。

「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日)によれば、リース資産については「固定資産」として、リース債権については、主目的たる営業取引によるもの以外は、ワン・イヤー・ルールに基づき「流動資産」と「固定資産」に分けて貸借対照表に表示するものとされている。

団体の財政状況を明らかにするために、「流動資産」と「流動負債」のバランスの観点から、リース債権のうち 1 年以内に期限が到来するものについては、「流動資産」に計上することが望ましいと考えられる。貸借対照表における表示について検討されたい。

まとめ

財団は、平成 23 年 4 月には、活動拠点となる「高度計算科学研究支援センター」を「京」の隣接地に開設し、FOCUS スパコンを利用した企業の技術高度化支援や企業や研究グループ等への貸し研究の提供など、本格的な事業活動を展開した。平成 24 年 9 月には「京」が本格稼働を開始し、「京」と高速回線で直結したアクセスポイントをセンター内に開設、「京」の活用による研究開発の促進のための助成事業を実施するなど、財団の果たす役割はますます大きくなっている。

しかし、計算科学分野の世界における動きは非常に早く変化はめまぐるしい。今後の同分野の進展については現時点では予測がつかないことも多い。厳しい環境の中で、財団の設立の趣旨・目的を果たしていくために、需要動向や環境の変化に対応した迅速で的確な経営判断のもとで、機動的な業務執行に努められたい。

また、財団の経営状況に目を転じると、収入は事業活動収入の他、その大部分は神戸市及び兵庫県からの負担金(補助金)収入、企業からの寄付金、国や兵庫県からの委託料収入である。今後も事業を推進し財団の設立の趣旨・目的を果たしていくために、選択と集中による事業の効率的な展開により経費削減を進めていくとともに必要な財源の確保に努めることなどにより安定的な財務基盤を確立していくことが必要である。今後とも、計算科学分野の振興と地域の産業経済の発展のために一層努められるよう希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「 - 」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。